

前定年退職期にある勤労者の定年後の 不安感とその対応行動

佐藤 秀紀*1 福渡 靖*2

I はじめに

わが国の企業の定年年齢は、労働力人口の高齢化を背景にして高まる傾向にあり、60歳定年制を採用している企業の割合は、定年年齢の改定が決定および予定されている企業まで含めると94.4%に達し、60歳定年制は着実に定着しつつある¹⁾。ただし、勤労者が希望すれば65歳まで働ける制度（65歳以上定年制、勤務延長制度、再雇用制度）を有する企業の割合は19.1%にとどまっており、いまだ十分とはいえない¹⁾。ところが、すべての者が年金を受給できる65歳までの生存率は男性で82.9%、80歳までの生存率は、47.6%に達している²⁾。このことは、高齢期の非労働力である期間を多くの者が共有すると同時に、それが長期にわたるということでもある³⁾。前定年退職期にある勤労者にとって、この時期が、後半の人生を創造的で豊かにするための再出発地点であると同時に、役割の喪失のみならず経済的な側面でも新たな課題を負うことから、避けがたい漠然とした不安感を引き起こすことが指摘されている⁴⁾⁵⁾。

従来の研究においては、高齢期不安を手がかりに、高齢期像を把握する試みがされている^{6)~10)}ものの、前定年退職期にある勤労者における定年後の不安感についてはほとんど検討されていない。

そこで、本研究は50代勤労者を対象に、今後の企業における前定年退職期教育に関する対策事業に有益な情報を提供することをねらいに、

定年後の不安感に関連する要因、および定年後の不安感に影響を及ぼす対応行動（準備行動）について検討することを目的とした。

II 方法

調査の対象は、地域性と業種を考慮して、北海道、関東、関西、九州の4地区、19企業23事業所（製造業6、電気・ガス・水道業2、卸売り・小売り・飲食業5、金融・保険業10）とした。また、対象者は、それぞれの企業の事業所に勤務する40歳以上の全勤労者、2,369人（男性2,053人、女性316人）とした。調査票は、各企業および事業所の健康管理担当者を通して個別に配布・回収を行った。なお、配布した調査票への記載は、本人に依頼した。

調査項目は、性別、年齢、教育歴、所得、健康度自己評価、定年後の生活に対する不安感の有無、具体的な不安感の内容8項目、定年後にやってみたいことの有無、やってみたいことの具体的な内容7項目、定年後に向けた対応行動の有無、具体的な対応行動15項目を設定した。

定年後の具体的な不安感の内容に関しては、経済力、家族、人間関係、隣近所とのコミュニケーション、健康、住居、社会的な立場、子どもの独立（経済的な自立）のそれぞれの項目に対する回答の有無について調査した。

定年後にやってみたいことの具体的な内容に関しては、資格を取得して新しいことを始める、習い事を始める、趣味や特技を生かしたことを

*1 北海道医療大学医療福祉学科助教授 *2 順天堂大学医学部公衆衛生学講座教授

やる、長期間の旅行に行く、何か新しい仕事を始める、老人クラブなど地域のサークル等に入る、若い頃からの夢や希望をかなえたいのそれぞれの項目に対する回答の有無について調査した。

定年後に向けた対応行動に関しては、趣味を持つ、手軽にできる運動、本格的なスポーツ、食事、アルコールの量・回数、たばこの本数、家族とのコミュニケーション、夫婦間のコミュニケーション、隣近所とのコミュニケーション、資格の取得、再就職、貯蓄、住居、習い事、ボランティアなどの社会活動のそれぞれの項目に対する回答の有無について調査した。

統計解析に当たっては、定年後の具体的な不安感の内容（経済力、家族、人間関係、隣近所とのコミュニケーション、健康、住居、社会的な立場、子どもの独立）について、「不安」と回答した者の頻度を求め、性、年齢、教育歴、所得、健康度自己評価を独立変数とするロジスティック回帰分析を行って、オッズ比を算出した。また、定年後の生活に対する不安感の有無を従属変数とし、定年後に向けた対応行動(15項目)を独立変数とし、CHAID (CHi squared Automatic Interaction Detector) 分析¹¹⁾を用いて、50代勤労者の「定年後の不安感」に影響を及ぼ

す対応行動を検討した。なお、分割終了に対する停止規則 (stopping rule) の条件は、①最大最終分割数3、②分割前の最小グループ人数100、分割後の最小グループ人数50、③変数内のカテゴリ結合基準0.05、④セグメント (Segment) 分割基準0.01に設定した。上記の停止規則に則り、自動分割を実行し、分割すべきグループ消失時点でセグメントを確定した。

なお、ロジスティック回帰分析においては、年齢は実年齢を、所得については、「400万未満」「400～599万」「600～799万」「800～999万」「1000万以上」の5カテゴリとした。教育歴は、「中学・高等学校」「短期大学・専門学校」「四年制大学・大学院」の3カテゴリとした。さらに健康度自己評価¹²⁾は、「健康でないと思う」「あまり健康でない」「まあ健康の方だと思う」「非常に健康だと思う」の4カテゴリとした。

本調査研究においては、調査対象者の74.4%にあたる1,764人より回答が得られ、50歳代(50～59歳)で、すべての項目に回答が得られた1,597人(有効回答率：90.5%)を集計対象とした。

III 結 果

(1) 基本的な属性に関する回答の分布

集計対象の属性の分布は、表1に示した。性別は、男性が87.9%、女性が12.1%であった。年齢は平均が54.2歳で、標準偏差が2.63であった。男女別では、男性が54.2歳(標準偏差：2.66)、女性が53.7歳(標準偏差：2.39)であった。教育歴は、高等学校卒業者が49.5%と最も多く、次いで中学校卒業者が29.1%となっていた。所得は、「600～799万」と回答した者が最も多く32.0%を占めていた。健康度自己評価で測定された健康状態は、非常に健康だと思うが3.9%、一方、健康ではないと思うが4.4%となっていた。

(2) 定年後の生活に関する回答の分布

定年後の生活に対する不安感の有無は、「有り」が1,176人(73.6%)、「無し」が421人(26.4%)であった。不安感の具体的な内容の分布

表1 集計対象の属性分布

(単位 人、() 内%)

属性	分布 (N=1,597)
性	
男	1 404(87.9)
女	193(12.1)
年	
平均年齢	54.17
標準偏差	2.63
教育	
中学校	465(29.1)
高等学校	791(49.5)
短期大学	13(0.8)
専門学校	31(1.9)
四年制大学	261(16.3)
大学院	36(2.3)
所得	
400 万 未 満	150(9.4)
400 ～ 599 万	224(14.0)
600 ～ 799 万	511(32.0)
800 ～ 999 万	357(22.4)
1,000 万 以 上	355(22.2)
健康	
非常に健康	62(3.9)
まあ健康	1 208(75.6)
あまり健康でない	256(16.0)
健康でない	71(4.4)

表2 不安感の具体的な内容の分布

(単位 人, ()内%)

不安感の内容	分布(N=1,176)	
	不安を感じる	不安を感じない
経済力	975(82.9)	201(17.1)
家族関係	294(25.0)	882(75.0)
人間関係	117(9.9)	1 059(90.1)
隣近所とのコミュニケーション	99(8.4)	1 077(91.6)
健康	862(73.3)	314(26.7)
住居	112(9.5)	1 064(90.5)
社会的な立場	39(3.3)	1 137(96.7)
子どもの自立	274(23.3)	902(76.7)

(N=1,176)を、表2に示した。「有り」と回答した者に着目するなら、「経済力」が975人(82.9%)と最も多く、以下、「健康」が862人(73.3%)、「家族」が294人(25.0%)の順となっていた。

定年後にやってみたいことの有無は、「有り」が1,348人(84.4%)、「無し」が249人(15.6%)であった。定年後にやってみたいことの具体的な内容の分布(N=1,348)は、表3に示した。「有り」と回答した者に着目するなら、「趣味や特技を生かしたことをやる」が769人(57.0%)と最も多く、以下、「長期間の旅行に行く」が631人(46.8%)、「何か新しい仕事を始める」が318人(23.6%)の順となっていた。

定年後に向けた対応行動の有無は、「有り」が1,117人(69.9%)、「無し」が480人(30.1%)であった。定年後に向けた具体的な対応行動の分布(N=1,117)は、表4に示した。「有り」と回答した者に着目するなら、「趣味を持つ」が758人(67.9%)と最も多く、以下、「手軽にできる運動」が556人(49.8%)、「夫婦間のコミュニケーション」が472人(42.3%)の順となっていた。

(3) 定年後の不安感に関連する要因

ロジスティック回帰分析の結果(表5)、性別は、年齢、教育歴、所得、健康度自己評価の影響を取り除いたとき、3項目で有意な差が認められ、「家族」「子どもの自立」は男性に、「健康」は女性に不安を感じる者が多かった。

年齢は、性別、教育歴、所得、健康度自己評価の影響を取り除いたとき、5項目で有意な差が認められ、「健康」「経済力」については、年齢の高い者に、「人間関係」「隣近所とのコミュ

表3 定年後にやってみたいことの具体的な内容の分布

(単位 人, ()内%)

定年後にやってみたい内容	分布(N=1,348)	
	はい	いいえ
資格を取得して新しいことを始める	148(11.0)	1 200(89.0)
新しいことを始める	286(21.2)	1 062(78.8)
趣味や特技を生かしたことをやる	769(57.0)	579(43.0)
長期間の旅行に行く	631(46.8)	717(53.2)
何か新しい仕事を始める	318(23.6)	1 030(76.4)
老人クラブなど地域のサークルに入る	188(13.9)	1 160(86.1)
若い頃からの夢や希望をかなえたい	213(15.8)	1 135(84.2)

表4 定年後に向けた具体的な対応行動の分布

(単位 人, ()内%)

定年後に向けた対応行動	分布(N=1,117)	
	はい	いいえ
趣味を持つ	758(67.9)	359(32.1)
手軽に出来る運動	556(49.8)	561(50.2)
本格的なスポーツ	26(2.3)	1 091(97.7)
食事	289(25.9)	828(74.1)
アルコールの量・回数	208(18.6)	909(81.4)
たばこの本数	148(13.2)	969(86.8)
家族とのコミュニケーション	364(32.6)	753(67.4)
夫婦間のコミュニケーション	472(42.3)	645(57.7)
隣近所とのコミュニケーション	221(19.8)	896(80.2)
資格の取得	112(10.0)	1 005(90.0)
再就職	308(27.6)	809(72.4)
貯蓄	294(26.3)	823(73.3)
住居	99(8.9)	1 018(91.1)
習いごと	140(12.5)	977(87.5)
ボランティアなどの社会活動	194(17.4)	923(82.6)

ニケーション」「社会的な立場」は年齢の低い者に不安を感じる者が多かった。

健康度自己評価は、年齢、性別、教育歴、所得の影響を取り除いたとき、4項目で有意な差が認められ、「経済力」は、健康度自己評価の高い者に、「隣近所とのコミュニケーション」「健康」「社会的な立場」は、健康度自己評価の低い者に不安を感じる者が多かった。

教育歴は、年齢、性別、所得、健康度自己評価の影響を取り除いたとき、1項目のみ有意な差が認められ、「社会的な立場」は、教育歴の高い者が不安を感じる者が多かった。

所得は、性別、年齢、教育歴、健康度自己評価の影響を取り除いたとき、1項目のみ有意な差がみられ、「住居」は、所得の低い者が不安を感じる者が多かった。

(4) 定年後の不安感に影響を及ぼす対応行動

定年後の不安感に影響を及ぼす対応行動の層別(CHAD tree)は、図1の通りであった。定

年後の不安感に影響を及ぼす「対応行動」は逐次2分割を2段階行うことで、3セグメントに層別された。

「再就職」が最も分割に重要な変数であり、次いで「貯蓄」が有意な変数となっていた。まず、再就職で2分割され、「再就職を今から心がけていない」層は、貯蓄を今から心がけているかどうかの有無で2分割されていた。

定年後の不安を感じている者の分割確率（全体平均73.89%）に着目すると、その層別平均値は、層3（「再就職を今から心がけている」）が84.74%と最高となっていた。次いで、層2（「再就職を今から心がけていない」・「貯蓄に今から心がけている」）が79.62%，層1（「再就職を今から心がけていない」・「貯蓄に今から心がけていない」）が69.67%の順となっていた。

Ⅳ 考 察

本研究の対象者は、企業に勤務する40歳以上の全勤労者2,369人（男性2,053人、女性316人）とした。1,764人より回答が得られ、50歳代で、すべての項目に回答が得られた1,597人を集計対象とした。

50歳代（50～59歳）を対象としたのは、わが国の定年退職が60歳定年制となっている企業が多いと報告されている¹¹⁾ことに他ならない。

本研究においては、定年後の生活に対する不安感の有無を従属変数とし、定年後に向けた対応行動（15項目）を独立変数とし、CHAID分析を用いて、中高年の勤労者の「定年後の不安感」に影響を及ぼす対応行動を検討した。このCHAID分析は従属変数に関して最も差異を生じるような分割を、多数の要因を同時に考慮することにより分析することに特徴があり、ツリー図を自動的に作成することにより、明確な階層構造が得られることが指摘¹¹⁾されている。ま

表5 定年後の不安感に関連する要因（ロジスティック回帰分析によるオッズ比）

定年後の不安感の内容	「不安」と回答する者の発現オッズ比				
	性 ¹⁾	年齢 ²⁾	教育歴 ³⁾	所得 ⁴⁾	健康度 ⁵⁾ 自己評価
経済力	0.6022	1.0260*	0.9529	0.8791	1.5906**
家族関係	0.5861*	0.9882	0.9671	1.0120	1.0521
人間関係	1.0771	0.9681**	0.9333	0.9899	0.8636
隣近所とのコミュニケーション	1.6497	0.9563**	1.2083	1.0525	0.6942*
健康	2.2592**	1.0261**	0.8482	1.1196	0.5991**
住居	0.8721	0.9914	0.7873	0.7815*	0.8217
社会的立場	0.7641	0.9560*	1.4309*	1.0350	0.6132*
子どもの独立	0.5555*	0.9856	0.8985	1.0540	1.0830

注 1) 男性に対する女性のオッズ比（値が1より大のときは、女性において不安感を有する者の頻度が高い）

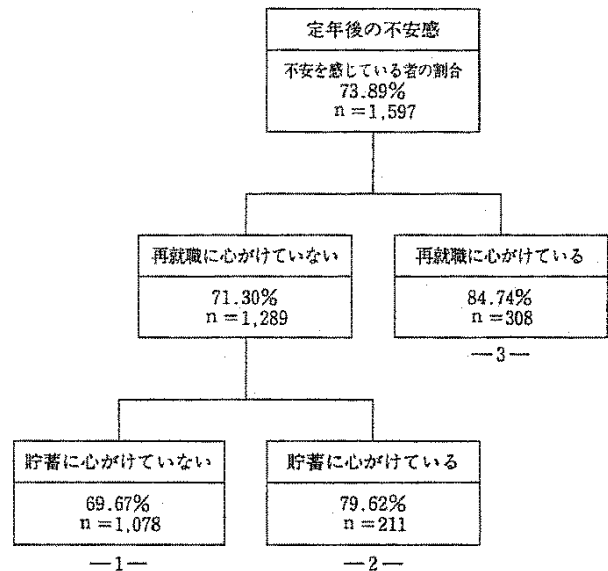
2) 年齢の1歳増に対するオッズ比

3) 低学歴者に対する高学歴者のオッズ比

4) 低所得者に対する高所得者のオッズ比

5) 健康度自己評価の低い者に対する高い者のオッズ比

図1 定年後の不安感に影響を及ぼす対応行動の層別



た、推測の妥当性に必要な標本数は500以上が望ましい¹¹⁾とされている。それ故、本研究の目的の一つが定年後の不安感に影響を及ぼす対応行動を見いだすことであり、また、分析された対象数を勧案するなら、本分析手法の導入は適切であったと判断される。

(1) 定年後の不安感に関連する要因の検討

定年後の不安感に関連している要因として、

- 1) 「経済力」は、年齢、健康度自己評価、2)
- 「家族」は、性別、3) 「人間関係」は、年齢、
- 4) 「隣近所とのコミュニケーション」は、年齢、健康度自己評価、5) 「健康」は、性別、年齢、健康度自己評価、6) 「住居」は、所得、7)

「社会的立場」は、年齢、健康度自己評価、教育歴、8)「子どもの独立」は、性別が関連していることが示された。

「経済力」は、年齢、健康度自己評価が関連していることが示された。年齢の高い者は、「経済力」について不安を感じる者が多かった。また、健康度自己評価の高い者は、「経済力」に不安を感じる者が多かった。年齢の高い層ほど、定年退職後の不安感の有無は、その経済状況に左右されやすいことが明らかにされた。定年を間近にして、定年後の所得水準の低下を考慮した時、これまで慣れ親しんできた生活規模を圧縮し、人間関係や社会関係を整理して生活構造を縮小しなければならない不安感が生じるものと推察される。健康度自己評価の高い者は、「経済力」に不安を高める方向に働いていた。この時期、経済的必要性から離れて自由に就労・不就労を選択できるのは主として階層的地位の高い者に限定される。健康状態が良好な層ほど、経済的理由による就労圧力が強いことが想定されるものであるが、再就職先が見つけにくいという社会的条件が強く影響しているものと推察される。

「家族」は、性別が関連していることが示された。男性では女性に比して、「家族」に不安を感じる者が多かった。家族関係に関する不安は、生活の物質的側面というより精神的側面に関する不安であり、男性は家族団らん等の親和的交流の喪失に伴い不安感が増大することが報告¹⁰⁾されている。男性の親和的交流の喪失への不安感、高齢期に子どもや孫に囲まれ団らんする生活への理想像の裏返しでもあろう。定年に伴う様々な生活変化に応じ軌道修正することで、家族内の人間関係を調整していく必要がある。

「人間関係」は、年齢が関連していることが示された。年齢の低い者は、「人間関係」について不安を感じる者が多かった。このように、「人間関係」への不安感、加齢につれて減じている。年齢の若い層では、それまで生活の大部分を占めていた職業からの引退の準備不足に伴う、定年後の対人関係の協調・共生が大きな負担となって感じられる¹³⁾ものと推察される。年齢の若い層の退職後の生活像は、対人関係の喪失とし

て把握されていることの現れと言えよう。

「隣近所とのコミュニケーション」は、年齢、健康度自己評価が関連していることが示された。年齢の低い者は、「隣近所とのコミュニケーション」について不安を感じる者が多かった。また、健康度自己評価の低い者は、「隣近所とのコミュニケーション」に不安を感じる者が多かった。年齢の若い層では、定年後生活がまだ身近なものと感じられておらず、退職前準備不足に伴い、隣近所との対人的親密さへの移行が大きな負担となって感じられる¹³⁾ものと推察される。換言するなら、年齢の若い層では、孤老不安として老年期を捉えている¹⁰⁾ことの現れと言えよう。また、従来の研究によれば、「人間関係の規模と接触の有無」が主観的な健康感に影響を与えている¹⁴⁾¹⁵⁾ことが明らかにされている。このように、自己の相当すると感じる健康水準の高低に関しても、対人関係不安に差異が生じることが明らかとなった。

「健康」は、性別、年齢、健康度自己評価が関連していることが示された。女性では、「健康」に不安を感じる者が多かった。また、年齢の高い者は、「健康」について不安を感じる者が多かった。さらに、健康度自己評価の低い者は、「健康」に不安を感じる者が多かった。従来の研究によると、女性は男性に比して、健康により強く不安を感じていることが報告⁷⁾⁹⁾されている。女性の健康不安は、男性より長命であり、要介護状況の生起が高まることから、「寝たきり」になって生活者一般から遮断される危惧からのものと推察される。また、年齢が高い層ほど、健康状態は変化し、体力も減退することから、自身の健康こそ切実な関心事となっており、それこそが最も不安を感じられる内容¹⁰⁾であることが示唆された。さらに、現実の健康状態の高低が健康不安に反映していることが明らかにされた。主観的な健康度の低い者が、健康に対し不安を感じていることは、主観的な評価である健康度自己評価は、客観的指標である身体的健康との間で密接な関連性が認められる^{16)~20)}ことから、健康不安に直接的効果をもつものと思われる。慢性や急性の疾患からくる病気に対する

精神的不安は大きいものと推察される。

「住居」は、所得が関連していることが示された。所得の低い者が「住居」について不安を感じる者が多かった。住宅問題に解決をみていない者は、所得状況の高低によって生活不安の程度がほぼ一元的に集中していることが明らかにされた。低所得であれば、住宅への投資のための生活設計が展望されておらず安定した老後設計が見だし難いことと想定される。このように、所得水準と住宅事情が密接に関連していることが読みとることができ²¹⁾。定年後や介護必要時に、住居をめぐる問題が深刻化するであろうことから、所得水準の高低は今後の生活設計に大きな不安感を与えるものとなろう。

「社会的立場」は、年齢、健康度自己評価、教育歴が関連していることが示された。年齢の低い者は、「社会的な立場」について不安を感じる者が多かった。また、健康度自己評価の低い者は、「社会的な立場」に不安を感じる者が多かった。さらに、教育歴の高い者が、「社会的な立場」について不安を感じる者が多かった。年齢の若い層ほど、自己の社会生活における立場に不安感が存在していることが明らかにされた。退職が間近になってくる50代後半は、自分の価値を再認識、再定義し、これまでの長い職業生活における仕事上の役割よりも、もっと広範囲での役割をもち、その活動のなかで、満足感を見いだす価値判断の変化が生じる²²⁾。これに対し、50代前半では、将来における見通しが持ちにくいことから、定年後の社会的活動の変化が大きな負担となって感じられる¹³⁾ことの現れと言えよう。その意味で、前定年退職期準備教育の実施時期は、50代前半からの実施に向けて前向きに検討されることが望まれよう。また、従来の研究によれば、社会的な関係性が「健康」の主観的側面に影響を与えている¹⁴⁾¹⁵⁾ことが明らかにされている。知識や経験を生かした地域活動やボランティア活動、興味や関心を生かした趣味やクラブ活動等、活動の活発な者は自覚的な健康感も高いとされている。従って、退職前から、地域活動やサークル活動といった地域における社会活動への参加やその重要性について認識を

高めるような前定年退職期準備教育の充実が望まれよう。教育歴の高い者は、社会的関係や自己評価に関心事を向ける傾向を示す²³⁾ことが報告されている。従って、教育歴の高い者ほど、社会的評価の喪失不安が高く、職業に代替する新しい活動として社会的関係が必要となるものと思われる。退職は役割のない役割の始めとなり、社会的に決められる役割がないところで、自分自身の役割をつくりださなければならない²⁴⁾ことでもある。企業においては、現役勤労世代からの余暇享受能力、余暇活動能力の形成を目的とする、意識革命をめざした社会活動参加への支援対策にさらに力を注ぐ必要があろう。

「子どもの独立」は、性別が関連していることが示された。男性では女性に比して、「子どもの独立」に不安を感じる者が多かった。従来の研究によると、男性勤労者と末子との年齢差が大きいこと²⁵⁾²⁶⁾や、家族員がどの程度、定年者に経済的に依存しているか²⁷⁾といった要因が、定年後の暮らし向き不安に大きく影響することが報告されている。すなわち、定年到達時に家族周期上のどの段階にあるかということが、定年後不安に影響を及ぼしている。定年到達時にすでに子どもが独立していることが予想されている場合には、定年後も子どもを扶養しつづけることになる可能性は低くなるので不安も低減するものと想定される。

このように、定年退職後を不安なく過ごせるようにするためには、健康の維持・増進、経済生活の不安と並んで、社会から疎外されることなく、社会とかかわりを保ち続けることが重要であることが示唆されよう。漠然とした退職後の不安感を解消するためばかりか、個々人のライフステージにおける、生活や生き方をより一層豊かで充実したものにしていくためにも、企業においては、定年退職予定者に対する退職後の生活に関する指導・援助を積極的に促進していく必要があろう。

(2) 定年後の不安感に影響を及ぼす対応行動の検討

定年後の不安感に影響を及ぼす対応行動は、

「再就職」「貯蓄」の2要因によって、3セグメントに層別されることが示された。「再就職」が最も分割に重要な変数であり、次いで「貯蓄」が強く関与していることが明らかにされた。このことから、勤労者は、定年後の不安感に対し、就職的側面の対応行動と経済的側面の対応行動の二つの対応行動を進めることで、自身の不安感を低減させようとしていることが示唆される。

定年後の不安感に最も大きな影響を示した対応行動は、「再就職」であり、このことから、定年後にも働きたいと考える者が多いことが明らかにされた。わが国においては、定年年齢と年金支給開始年齢との相違、社会保障制度の整備のおくれ、退職後勤労者の就労志向の強さ等の要因により、定年退職後の勤労者の多くは再就職することによって職業生活を継続することが一般的である。ところが、企業活動の停滞から、年齢を理由に雇用機会そのものが少なく、再就職が難しくなっている現実がある。この雇用環境が厳しいための再雇用への不安感を、反映する結果となっていた。定年後の就労を希望している理由としては、稼働所得をもたらして家計にゆとりを与え、その経済的自立の基盤を強化しようとするのが一般的である。また、定年後の就労は経済的理由ばかりでなく、自己実現や社会的交流²⁸⁾、さらには健康を求める²⁹⁾ために就業することも多いことから、就業動機の多様性を十分にふまえた対策が望まれる。早い時期からの退職準備をすることで、再就職が達成できるような配慮が必要であり、そのための相談指導の活動が企業の内外に必要となろう。

「再就職を今から心がけていない」層は、さらに、貯蓄を今から心がけているかどうかの対応行動の有無で2分割されており、「貯蓄に心がけている」層は、不安感が高く、「貯蓄に心がけていない」層は、不安感が低いものとなっていた。勤労期に蓄えた貯蓄は高齢期の消費に充てられることが多く、高齢期の長期化によって、貯蓄の取崩しが発生する。また、家計支出の極度のきりつめは、家族の消費機能の十分な遂行を阻害することになることから、家族の生活構造や生活様式が偏ったものになり、ひいては対社会

的な不安現象をもたらすことになりかねない。ただし、貯蓄の取崩しは、退職により発生するものであり、就労が維持されれば、著しく低下することはない³⁰⁾。60代、70代の勤労者であっても労働生産性を十分発揮できるとする最近の研究結果³¹⁾³²⁾からも、平均余命の伸長に伴って労働余命も延びるような「生産的高齢化」に関する雇用・就業環境の整備を図ることが必要となろう³³⁾。

V ま と め

個々人が高齢期に安心して生活を営むためには、職業から撤退した生活において、自分の生き方にふさわしい道を見通し、準備し、早い時期から計画的に自分の適正や関心に基づいて自分の能力を高めてゆくライフスタイルを選択していく必要がある。また、企業として、退職準備教育や退職相談の充実、能力再開発の研修制度、企業年金の充実や持ち家取得の援助、ボランティア休暇など社会活動や余暇活動奨励、介護休暇等の支援制度、希望者に対する定年延長等、勤労者が高齢期を積極的に位置づけ、生き生きと過ごせるための条件整備を図っていくことが重要であろう。

本研究は平成9年度厚生省老人福祉局老人保健健康増進事業研究『高齢者の健康管理と生き甲斐のあり方に関する調査研究』の一環として行われた。調査に御協力下さった各企業および事業所の健康管理担当者はじめ関係者の方々に厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 総務庁長官官房老人対策室編：長寿社会対策の動向と展望。総務庁長官官房老人対策室，東京，大蔵省印刷局；1995：102-109。
- 2) 厚生省人口問題研究所編：第45回簡速静止人口表（生命表）。厚生省人口問題研究所，1993。
- 3) 中野英子：労働力の中・高年化と高齢化問題。高齢化と人口問題，東京，放送大学教育振興会；1994：97-104。
- 4) 野島正也：定年前後のストレスと家族・職場の人間

- 関係。現代のエスプリ・働く男の精神病理, 東京, 至文堂; 1986: 142-154.
- 5) 柚井孝子: 定年からの人生, 東京, 朝日新聞社; 1992: 9-30.
- 6) 内閣総理大臣官房老人対策室編: 老人の生活と意識, 東京, 大蔵省印刷局; 1982.
- 7) 奥山正司: 中高年女性の生活と老後不安(1), 社会老年学1983a; 17: 3-20.
- 8) 奥山正司: 中高年女性の生活と老後不安(2), 社会老年学1983b; 17: 21-35.
- 9) 新井康弘: 強まる老後への不安, 放送研究と調査1987; 439: 10-19.
- 10) 大城宣武: 高齢期不安の認知の性差・年齢差・地域差に関する横断的研究, 民族衛生1997; 63(1): 30-42.
- 11) Hawkins, DM, Kass, GV: Topics in Applied Multivariate Analysis. Cambridge University Press, Inc. (医学統計研究会訳: 多変量解析の理論と実際, MPC; 1988: 283-323.)
- 12) 芳賀博: 健康度の測定, 老人保健活動の展開, 東京, 医学書院; 1992: 74-95.
- 13) Appley, MH: The Professional Retire. Paper presented at a conference on the Changing Patterns and Prospects of Aging and Retirement, Georgetown University, Washington, D. C., September 1985; 20.
- 14) Berkman, LF, Syme, SL: Social networks, host resistance, and mortality: a nine year follow-up study of Alameda county residents. American Journal of Epidemiology 1979; 109: 186-204.
- 15) 岩崎清, 芳賀博, 中村洋一, 他: 高齢者の日常生活行動と健康, 社会老年学1989; 29: 86-92.
- 16) Linn, BS, Linn, MW: Objective and self-assessed health in the old and very old. Social Science & Medicine 1980; 14A: 311-315.
- 17) Cockerham, WC, Sharp, K, Wilcox, JA: Aging and perceived health status. Journal of Gerontology 1983; 38: 349-355.
- 18) 芳賀博, 七田恵子, 永井晴美, 他: 健康度自己評価と社会・心理・具体的要因, 社会老年学1984; 20: 15-23.
- 19) 藤田利治, 篠野脩一: 地域老人の健康度自己評価の関連要因とその後2年間の死亡, 社会老年学1990; 31: 43-51.
- 20) 杉澤秀博, Jersey Liang: 高齢者における健康度自己評価と日常生活動作能力の予後との関係, 社会老年学1994; 39: 3-10.
- 21) 嵯峨座晴夫: 高齢者の生活, 人口高齢化と高齢者, 東京, 大蔵省印刷局; 1997: 134-178.
- 22) 下仲順子: 高齢者のこころと適応, こころの科学, 東京, 日本評論社; 1997: 33-37.
- 23) Cambell, A: The Sense of Well-Being in America. New York: McGraw-Hill 1981: 65.
- 24) Menkler, M: Research on the Health Effects of Retirement: An Uncertain Legacy. Journal of Health and Social Behavior 1981; 22: 117-130.
- 25) 三重野卓: 老後不安構造の計量的研究一定年退職との関連でー, 社会老年学1978; 8: 45-56.
- 26) 平岡公一: 定年退職に関する態度構造, 中高年齢層の職業と生活, 東京, 東京大学出版会; 1983: 147-173.
- 27) 直井道子: 家族生活の変化, 中高年齢層の職業と生活, 東京, 東京大学出版会; 1983: 127-143.
- 28) 有吉広介: 高齢社会の現実とライフスタイル, ライフスタイルと社会構造, 東京, 日本評論社; 1996: 189-217.
- 29) 岡村清子: 職業からの引退と社会参加, エイジングの社会学, 東京, 日本評論社; 1997: 46-75.
- 30) 総務庁編: 高齢化と経済, 高齢者白書, 東京, 大蔵省印刷局; 1996: 20-23.
- 31) The Commonwealth Fund: Older Workers are Good Investments: A Case Study of Days Inns of America's Reservation Center. The Commonwealth Fund 1991.
- 32) Rosen, B, Jerdee, T: Managing Older Worker's Careers. Research in Personnel and Human Resources Management, JAI Press 1988; 6: 37-74.
- 33) Karpel, CS: The Retirement Myth. The Consequences of Population Aging on Private Pension Fund Saving and Asset Markets, in the Economics of U. S. Retirement Policy: Current Status and Future Directions, Twentieth Century Fund 1996: 101.